

1. 平成 14 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成14年11月21日

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346
 (URL http://www.nexyz.co.jp/)

上場取引所(所属部) ナスダック・ジャパン
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏名 松井 康弘

TEL (03)5459-7444

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月当期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	6,810	(121.7)	452	(389.7)	406	(330.1)
13年9月期	5,596	()	116	()	123	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	23 (92.0)	1,045 09		0.7	6.6	6.0
13年9月期	25 ()	3,279 32		0.8	2.3	2.2

(注) 持分法投資損益 14年9月期 17百万円 13年9月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月期 22,785株 13年9月期 7,884株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年9月期	7,133	3,738	52.4	140,229	33
13年9月期	5,157	3,362	65.2	426,365	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 26,660株 13年9月期 7,887株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	1,383	88	1,982	1,877
13年9月期	535	1,459	764	1,189

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	500	100

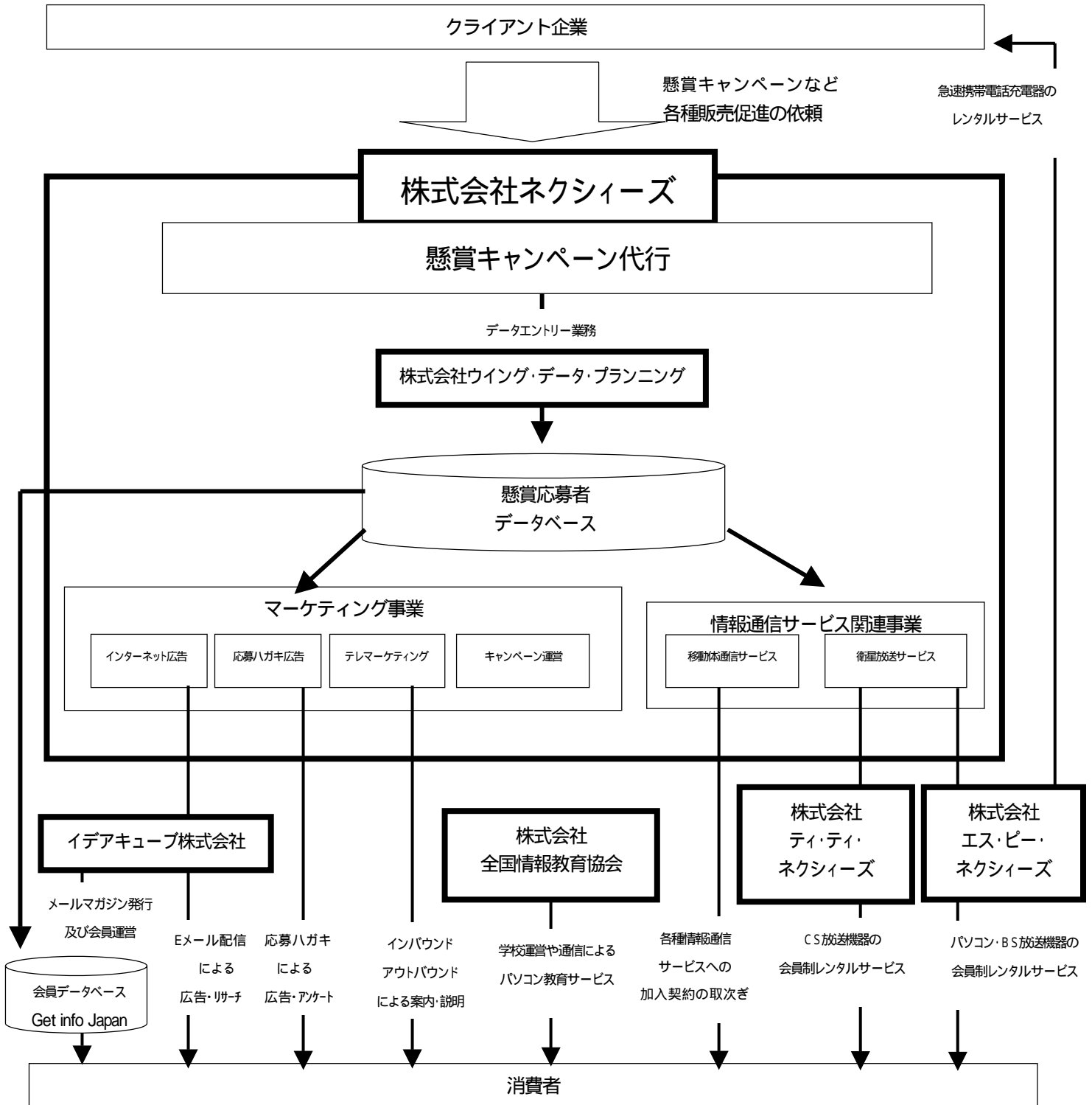
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,750円94銭

上記予想は本資料の発送日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ネクシィーズ）、子会社4社（株式会社エス・ピー・ネクシィーズ、株式会社ウイング・データ・プランニング、アイデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ）、持分法適用関連会社1社（株式会社全国情報教育協会）により構成されており、事業の系統図及び主な事業内容は以下のとおりであります。

【事業の系統図】



【事業内容】

株式会社ネクシィーズ

当社は、プロモーションサービスとして企業の懸賞キャンペーンの企画・運営を無料にて実施しております。この運営費用は、その応募ハガキに掲載した「衛星放送やブロードバンドサービスなどの加入取次ぎ手数料」及び「応募ハガキへの広告掲載料」が原資となっております。

また、マーケティングサービスとして、懸賞キャンペーンを実施後、懸賞応募者データベースに基づいて、Eメール、DM、テレマーケティングなど様々な手法で再び顧客へ販売促進のアプローチをするサービスを実施しております。

さらに今期からは、懸賞キャンペーン実施企業向けに、飲料自動販売機や携帯電話充電器などを設置する法人向けサービスも実施しております。

株式会社エス・ピー・ネクシィーズ(旧商号 株式会社エヌ・エフ・ピー)

衛星放送機器等のデジタルツールを会員制によってレンタルするサービスを管理運営しております。

株式会社ウイング・データ・プランニング

アウトソーシング・マネージメント(SOHOオペレーターネットワークを全国規模で構築すること)によりに迅速且つ効率的なデータエントリー業務を目的に平成14年7月15日に設立いたしました。当社の懸賞キャンペーン応募ハガキのデータエントリー業務を受託しております。

アイデアキューブ株式会社

当社が実施する懸賞キャンペーンの応募者向けにEメールマガジンを定期配信しております。また、懸賞キャンペーン実施企業向けに、E CRMサービス(インターネットを活用した顧客囲い込みサービス)を提供しております。

株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ

衛星放送の無料レンタルサービスを提供するため、伊藤忠商事株式会社が資本参加の上、平成14年9月6日に設立いたしました。同社は、お客様のお好みに応じた様々な衛星放送の視聴パッケージの設定および、一般第二種電気通信事業法に基づき、会員を保有する企業向けに衛星放送機器を利用した情報配信サービスを提供してまいります。

株式会社全国情報教育協会

パソコン教育事業『ユーキャンパス』を運営しております。また、パソコン教室だけでなく遠隔操作による通信教育サービスやパソコン教育プランの通信販売も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じてお客様が享受することができる『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ「プロモーション事業及びマーケティング事業」を営んでおります。近年、各種デジタルツールの進化はめざましく機能価値は高まるばかりですが、その一方で利用する消費者は複雑化していくサービスを理解し難くなってきております。そこで当社は、大量展示による量販形態ではなく、「懸賞によるきっかけ」から「テレマーケティングによるわかりやすい説明」を通じ、オリジナルに設計された「お手ごろなデジタルサービスパッケージ」を提供していくことで消費者へ満足を提供しています。また、懸賞をきっかけに顧客を囲い込むサービスを提供することによって、小売業を中心とした企業の販売促進を活性化するサービスを提供しております。このような社会活動を通じて得た利益を当社ステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

(2) 利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、各期末の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向や資本の充実を勧奨し、総合的に判断し実施してゆきます。中長期的な財務体質の強化や新規事業展開に向けた積極的な企業活動の推進のため、内部留保の充実を基本方針として、実質的な株式価値の向上を目指していく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略とそれに伴う対応

現在、当社グループは懸賞キャンペーンを中心としたプロモーション事業によりお客様の潜在ニーズを的確に捉え、それに応えるデジタルツールを提供することを経営基盤としています。今後とも日々変化していく消費者ニーズの「多様化」とその「スピード」に対応した「取扱い商材の多様化」をグループ全体で図ってまいります。また、当社グループは今期と同様に、安定した収益基盤の構築と利益率の向上を目指し、クライアント企業に対するマーケティング活動をより一層力強く実施してまいります。

まず「取扱い商材の多様化」の一環として、今後のブロードバンド環境の需要の増加を視野に入れ、今期から「YAHOO!BB」や「BB phone」サービスの加入取次ぎを開始いたしました。また、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズが展開する新しい衛星放送サービスをスタートし、従来の放送番組の視聴だけでなく、企業向けの情報配信サービスを付加することにより、さらなるサービスの拡充をしております。

マーケティング収入に関しては、今期好調な伸びをみせた「応募ハガキ広告」をさらに拡充してまいります。また、懸賞キャンペーンの終了後、その応募者に対し更なる来店促進をする「CRMサービス」(顧客囲い込みサービス)のニーズが増えており、アイデアキューブ株式会社が提供するECRM(インターネットを活用した顧客囲い込み)のサービスを拡充してまいります。また株式会社エス・ピー・ネクシィーズが企画開発及び運営管理する「携帯電話充電器」レンタルサービスも当社クライアント企業向けに提供してまいります。

(4) 経営管理組織の整備に対する施策

1) 役員構成

当社の役員は、取締役8名(うち、社外取締役1名)、監査役4名で構成されております。また、監査役4名のうち、2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

2) 管理体制の強化

今後は事業の拡大に伴い、人員増加が見込まれており、コーポレートガバナンスの強化という見地より、株主利益向上のために組織的な内部管理体制の整備を行う所存であります。

3) ディスクロージャーの拡充

当社では、投資家、アナリストの皆様に対して積極的なタイムリーディスクロージャーを行うべく

努力してまいります。四半期ごとの決算発表に加え、アナリスト向け説明会、さらには一般投資家の皆様への会社説明会を開催し、自社のホームページにおいてもリリース情報の速やかな開示をおこなっております。

今後も当社ならびに当社グループの経営情報全般の開示について、いっそうの充実を図ってまいります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

当期における日本経済は、構造改革による経済再生政策に対して期待が高まり、一部には景気底入の動きがみえたものの、企業の設備投資の鈍化、雇用情勢の悪化、株式市場の低迷など景気の先行きへの不透明感は消えず、依然として本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われます。

衛星放送市場は、5月末から日韓共催ワールドカップサッカーが開催され、無料放送を配信した「スカイパーフェクTV!」の加入者は急増、その総登録者数は330万人(注1)を突破しました。その需要に応えるべく当社は6月3日に「スカイパーフェクTV!」の一次代理店契約を締結し、より一層顧客本位のサービスを提供（独自の番組パック提供）することで、さらなる収益及び継続手数料の増加が見込まれることとなりました。

B S放送においては、デジタル放送受信機器の市場価格が下落したことや前記ワールドカップサッカーの影響もあり、B Sデジタル放送の普及環境は好転し、B Sデジタル受信機出荷台数は140万台(注2)を超え、「WOWOW」デジタル放送の加入者も23万人(注3)を超えました。また(株)有線ブロードネットワークスが提供するC Sデジタル音楽放送(サウンドプラネット)の加入取次ぎも順調に推移しており、どちらの商材の加入取次ぎ実績も、販売代理店の中でもトップクラスの実績を収めております。

認知度の向上、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引続きC S・B S放送の需要は増加する環境にあり、一次代理店の強みを活かした魅力あるサービス展開により顧客の開拓に努め、デジタル・ディストリビューターとしてのシェアをさらに拡大してまいります。

また、広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、当社が展開するマーケティング事業は『応募ハガキ広告』に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告とは違い、より低価格でより効果的に潜在顧客を発掘できるという特徴があるため、その広告受注は急速に伸びております。

このような営業活動により、当期の業績は連結売上高6,810,352千円、経常利益406,915千円、当期純利益23,812千円となっております。

注1：2002年9月時点の(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値を引用

注2：2002年9月末のJ E I T A（社）電子情報技術産業協会の調査値引用

注3：2002年9月時点の(株)WOWOWの集計値を引用

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末の1,189,807千円に対し、687,241千円増加し、1,877,048千円となりました。

当期における各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当期において営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が153,833千円であったものの、仕入債務、前渡金の増減による支出1,522,806千円、たな卸資産の増加による支出139,463千円等があったため、1,383,425千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当期において投資活動に使用した資金は、88,525千円となりました。これらは主に定期預金の解約による収入227,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当期において財務活動から得られた資金は、1,982,141千円となりました。

これらは主に、短期借入金の増加による収入760,000千円、社債の発行による収入949,441千円、新株発行による資金調達による収入502,684千円によるものであります。

(3) 通期の見通しについて

今後の日本経済の景気につきましては、引き続き厳しい状況が予想されます。しかし、当社は、引き続き急増している衛星放送需要および急増しているブロードバンド需要に対応することに経営資源を注力することで企業収益を最大化してまいります。また継続手数料の増加に努めることで中長期収益の基盤作りに貢献していきます。これに加え、需要が急増中のマーケティングサービスを拡充することにより、より強固な経営基盤を築いてまいります。

このような状況を勘案し、当期の見通しは、連結売上高7,000,000千円（前期比102.8%）、経常利益500,000千円（前期比122.9%）、当期純利益100,000千円（前期比419.9%）を見込んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	1,761,407		2,221,048		
2.売掛金		1,219,858		1,045,073		
3.棚卸資産		46,135		194,137		
4.前渡金				1,401,748		
5.前払費用		62,165		92,814		
6.繰延税金資産		53,561		39,981		
7.その他		40,640		58,787		
流動資産合計		3,183,768	61.7	5,053,591	70.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		35,169		60,265		
減価償却累計額		7,704	27,465	14,350	45,915	
2.レンタル資産		294,638		502,237		
減価償却累計額		15	294,622	53,794	448,442	
3.その他		111,632		236,388		
減価償却累計額		40,161	71,471	86,054	150,333	
有形固定資産合計			393,558		644,691	9.1
(2)無形固定資産						
1.営業権			856			
2.ソフトウェア			268,424		219,658	
3.連結調整勘定			210,715		199,909	
無形固定資産合計			479,995	9.3	419,567	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	407,273		371,616	
2. 敷金・保証金	2	495,672		436,605	
3. 繰延税金資産		33,477		25,104	
4. その他		168,753		186,366	
5. 貸倒引当金		4,750		3,632	
投資その他の資産合計		1,100,426	21.4	1,016,060	14.2
固定資産合計		1,973,981	38.3	2,080,319	29.2
資産合計		5,157,749	100.0	7,133,910	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		395,092		274,034	
2. 短期借入金		20,000		780,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	302,180		305,764	
4. 未払金		320,145		387,344	
5. 未払法人税等		92,075		15,280	
6. 解約調整引当金		58,812		32,581	
7. その他		14,783		15,600	
流動負債合計		1,203,089	23.3	1,810,605	25.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	587,435		356,389	
2. 預り保証金		4,459		10,023	
3. 長期未払金				75,919	
4. 社債				950,000	
固定負債合計		591,894	11.5	1,392,332	19.5
負債合計		1,794,984	34.8	3,202,938	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		21	0.0	192,458	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		1,821,017	35.3	1,944,692	27.3
資本準備金		1,502,635	29.1	1,730,500	24.2
連結剰余金		40,508	0.8	64,320	0.9
		3,364,160	65.2	3,739,512	52.4
その他有価証券評価差額金				417	0.0
自己株式		1,417	0.0	1,417	0.0
資本合計		3,362,743	65.2	3,738,513	52.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,157,749	100.0	7,133,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,596,661	100.0		6,810,352	100.0
売上原価			2,759,143	49.3		3,316,947	48.7
売上総利益			2,837,518	50.7		3,493,405	51.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		296,941			216,424		
2. 給料手当		751,085			792,973		
3. 賃借料		269,807			318,970		
4. 通信費		427,576			537,403		
5. その他		975,442	2,720,852	48.6	1,175,415	3,041,187	44.7
営業利益			116,666	2.1		452,218	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,818			838		
2. 受取配当金		36			415		
3. 投資有価証券評価損 戻入額					17,074		
4. 投資有価証券売却益		40,077			4,487		
5. 雑収入		1,176	43,108	0.8	2,503	25,318	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		8,051			24,307		
2. 新株発行費					9,855		
3. 投資有価証券評価損		17,074			10,555		
4. 貸倒引当金繰入額		4,750					
5. 社債発行費					559		
6. 投資事業組合費用					5,876		
7. 持分法による投資損失		5,249			17,360		
8. 雑損失		1,494	36,619	0.7	2,107	70,621	1.0
経常利益			123,154	2.2		406,915	6.0
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		236,516					
2. 退職給与引当金戻入額		714					
3. 貸倒引当金戻入			237,231	4.2	1,118	1,118	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 代理店契約解除損					189,429		
2. 投資有価証券評価損		52,007			11,400		
3. 退会手数料負担金		56,552			29,735		
4. 過年度解約調整金		94,209			23,635		
5. 事業撤退損失		50,000	252,769	4.5		254,200	3.7
税金等調整前当期純利益			107,616	1.9		153,833	2.3
法人税、住民税及び事業税		133,405			76,933		
法人税等調整額		34,147	99,257	1.7	21,649	98,583	1.4
少数株主損失ないし 少数株主利益()			17,489	0.3		31,437	0.5
当期純利益			25,847	0.5		23,812	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,660		40,508
当期純利益			25,847		23,812
連結剰余金期末残高			40,508		64,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		107,616	153,833
2. 減価償却費		43,673	166,786
3. 連結調整勘定償却額		8,312	10,805
4. 貸倒引当金の増加額		4,750	1,118
5. 解約調整引当金の増加(減少)額		22,330	26,231
6. 退職給与引当金の減少額		847	
7. 受取利息及び受取配当金		1,854	1,253
8. 支払利息		8,051	28,527
9. 社債発行費			559
10. 新株発行費			9,855
11. 投資事業組合費用			5,876
12. 持分法による投資損失		5,249	17,360
13. 投資有価証券評価損		69,081	4,881
14. 投資有価証券売却益		40,077	4,487
15. 子会社株式売却益		236,516	
16. 売上債権の減少(増加)額		114,230	174,785
17. レンタル資産の取得による支出		294,638	216,718
18. レンタル資産の売却による収入			64,700
19. たな卸資産の増加額		27,203	139,463
20. 仕入債務、前渡金の増減額		103,048	1,522,806
21. 未払消費税等の増加(減少)額		30,056	18,673
22. その他資産・負債の増減額		52,807	48,754
小計		426,118	1,206,678
23. 利息及び配当金の受取額		1,854	1,253
24. 利息の支払額		8,581	24,271
25. 法人税等の支払額		102,341	153,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,186	1,383,425

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入 (預入による支出)		571,600	227,600
2. 関連会社株式の取得による支出		25,000	
3. 子会社株式の取得による支出		350,000	
4. 子会社株式の売却による収入		350,000	
5. 投資有価証券の取得による支出		677,625	74,653
6. 投資有価証券の売却による収入		281,773	93,276
7. 出資証券の取得による支出		100,500	
8. 有形固定資産の取得による支出		48,136	121,005
9. 無形固定資産の取得による支出		284,168	9,535
10. その他の投資による支出		33,900	27,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,459,156	88,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額		20,000	760,000
2. 長期借入による収入		895,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		147,385	327,462
4. 社債の発行による収入			949,441
5. 株式の発行による収入		38,052	502,684
6. 自己株式の取得による支出		1,417	
7. リース債務の支払による支出			2,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		764,250	1,982,141

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,230,093	687,241
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,900	1,189,807
現金及び現金同等物の期末残高		1,189,807	1,877,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エヌ・エフ・ピー アイデアキューブ株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記2社は当連結会計年度において子会社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (旧商号：株式会社エヌ・エフ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プランニング アイデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ なお、株式会社ウイング・データ・プランニング、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。 上記関連会社は当連結会計年度において関連会社となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年 無形固定資産 同 左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>解約調整引当金 同 左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。ただし支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、20年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>

<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
-----------------------------------	--	------------

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 19,750 千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 431,600 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 140,072 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 571,672 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 168,600 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 387,800 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 556,400 千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,390 千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 404,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 188,750 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 592,750 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金 99,140 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 76,385 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 175,525 千円</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 500,000 千円</p>
	差引額 0 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 解約調整引当金繰入額26,840千円を売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年9月30日現在)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 1,761,407 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 571,600 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 1,189,807 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 2,221,048千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 344,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 1,877,048千円</p>

	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ94,518千円であります。</p>
--	---

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,102 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373 千円	1年超	27,729 千円	合計	35,102 千円	支払リース料	3,350 千円	減価償却費相当額	6,513 千円	支払利息相当額	323 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																						
合計	38,129	6,513	31,615																						
1年内	7,373 千円																								
1年超	27,729 千円																								
合計	35,102 千円																								
支払リース料	3,350 千円																								
減価償却費相当額	6,513 千円																								
支払利息相当額	323 千円																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年9月30日)			当連結会計年度(平成14年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの					10,640	11,360	720
	小計				10,640	11,360	720
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	135,754	66,673	69,081	58,971	37,016	21,955
	小計	135,754	66,673	69,081	58,971	37,016	21,955
合計		135,754	66,673	69,081	69,610	48,376	21,234

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

第12期連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)			第13期連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
281,773	52,548	12,471	93,276	13,983	9,496

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	340,600	323,240

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
8,097	461
解約調整引当金	解約調整引当金
24,701	13,684
退会手数料	退会手数料
19,406	24,652
その他	その他
1,355	1,182
計	計
53,561	39,981
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
31,518	23,881
貸倒引当金	貸倒引当金
1,958	1,525
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
42,665	44,554
計	計
76,142	69,960
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
129,703	109,942
評価性引当額	評価性引当額
42,665	44,554
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
87,038	65,388
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	302
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
87,038	65,085
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 : %)	(単位 : %)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
連結子会社の当期欠損額	連結子会社の当期欠損額
39.6	29.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	連結子会社の欠損金控除
8.0	28.1
連結調整勘定及び持分法関連項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.1	6.6
住民税均等割	連結調整勘定及び持分法関連項目
6.8	7.7
その他	住民税均等割
2.9	8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
92.2	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 426,365円40銭	1株当たり純資産額 140,229円33銭
1株当たり当期純利益 3,279円32銭	1株当たり当期純利益 1,045円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載していません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。

(注) 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ (2)設立 平成14年10月8日 (3)資本金 100,000千円 (4)出資比率 50% (5)事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>

平成 14 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 株式会社 ネクシィーズ

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 4346

本社所在都道府県

東京都

(URL http://nexyz.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 松井 康弘

TEL (03)5459-7444

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年12月20日

単元株制度採用の有無 無

1 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	6,480	(116.4)	441	(195.1)	439	(183.7)
13年9月期	5,566	(103.0)	226	(179.4)	239	(221.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	89	(96.7)	3,938 60		2.3	7.7	6.8
13年9月期	92	()	11,749 16		2.6	5.2	4.3

注) 期中平均株式数 14年9月期 22,785株 13年9月期 7,884株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年9月期	2,000 00		2,000 00	53	59.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月期	5,655	3,871	68.5	145,207	25
13年9月期	4,524	3,430	75.8	434,940	82

注) 期末発行済株式数 14年9月期 26,660株 13年9月期 7,887株

期末自己株式数 14年9月期 4.9株 13年9月期 1.3株

2 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	6,500	600	300	2,000 00	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,252円81銭

上記予想は本資料の発送日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成13年9月30日現在)		第13期 (平成14年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,650,867		1,686,770		
2.売掛金		1,204,874		999,773		
3.自己株式		1,417				
4.商品		1,456		775		
5.貯蔵品		44,244		47,055		
6.前渡金				1,748		
7.前払費用		61,964		92,701		
8.短期貸付金				204,700		
9.繰延税金資産		53,561		39,981		
10.未収入金		9,315		48,488		
11.その他		8,473		3,842		
流動資産合計		3,036,175	67.1	3,125,838	55.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		35,169		60,265		
減価償却累計額		7,704	27,465	14,350	45,914	
(2)車両運搬具		8,431		14,005		
減価償却累計額		6,919	1,512	9,440	4,565	
(3)工具器具備品		101,401		208,791		
減価償却累計額		32,696	68,705	72,755	136,036	
(4)レンタル資産				229,925		
減価償却累計額				3,060	226,864	
有形固定資産合計			97,682		413,381	7.3
2.無形固定資産						
(1)営業権			856			
(2)ソフトウェア			4,081		8,988	
無形固定資産合計			4,937		8,988	0.1

区分	注記 番号	第12期 (平成13年9月30日現在)		第13期 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		387,523		369,226	
(2) 関係会社株式		304,750		1,093,750	
(3) 出資金		100,500		94,342	
(4) 敷金・保証金	1	495,672		436,476	
(5) 長期前払費用		2,898		11,771	
(6) 繰延税金資産		33,477		25,104	
(7) 破産更生債権等		28,750		26,350	
(8) その他		36,605		53,882	
(9) 貸倒引当金		4,750		3,632	
投資その他の資産合計		1,385,426	30.6	2,107,271	37.3
固定資産合計		1,488,046	32.9	2,529,640	44.7
資産合計		4,524,221	100.0	5,655,479	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		395,076		273,499	
2. 短期借入金				780,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1	112,520		116,104	
4. 未払金		288,699		396,367	
5. 未払法人税等		91,915		13,632	
6. 未払消費税等		28,283		10,004	
7. 預り金		14,750		8,774	
8. 解約調整引当金		58,812		32,581	
流動負債合計		990,058	21.9	1,630,964	28.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	98,760		67,374	
2. 預り保証金		4,459		9,995	
3. 長期未払金		-		75,919	
固定負債合計		103,219	2.3	153,289	2.7
負債合計		1,093,278	24.2	1,784,253	31.5

区分	注記 番号	第12期 (平成13年9月30日現在)			第13期 (平成14年9月30日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,821,017	40.2		1,944,692	34.4
資本準備金			1,502,635	33.2		1,730,500	30.6
その他の剰余金			107,291	2.4		197,032	3.5
当期末処分利益			107,291			197,032	
その他有価証券評価差額金						417	0.0
自己株式						1,417	0.0
資本合計			3,430,943	75.8		3,871,225	68.5
負債・資本合計			4,524,221	100.0		5,655,479	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 情報通信サービス関連売上高		4,919,283		3,876,221			
2. マーケティング収入		645,148		2,599,279			
3. その他収入		1,754	5,566,186	100.0	4,876	6,480,377	100.0
売上原価							
1. 情報通信サービス関連売上原価		2,692,192		3,063,605			
2. マーケティング原価		47,455	2,739,647	49.2	132,711	3,196,317	49.3
売上総利益			2,826,538	50.8		3,284,059	50.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		61,437		74,093			
2. 運賃		296,833		213,084			
3. 販売促進費		74,211		33,919			
4. 業務委託費		34,183		33,510			
5. 役員報酬		88,400		121,800			
6. 給料手当	730,299		755,028				
7. 雑給	147,455		157,604				
8. 法定福利厚生費	139,201		167,202				
9. 賃借料	255,723		287,830				
10. 減価償却費	25,156		49,226				
11. 旅費交通費	80,324		90,825				
12. 通信費	423,790		533,977				
13. 支払手数料	15,689		21,871				
14. その他	227,645	2,600,354	46.7	302,641	2,842,617	43.9	
営業利益		226,184	4.1	441,441	6.8		

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1. 受取利息		1,784		5,040			
2. 受取配当金		36		415			
3. 投資有価証券売却益		40,077		4,487			
4. 投資有価証券評価損 戻入額				17,074			
5. 雑収入		1,176	43,074	0.8	2,066	29,083	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		6,908		7,594			
2. 新株発行費				5,654			
3. 投資有価証券評価損		17,074		10,555			
4. 貸倒引当金繰入額		4,750					
5. 投資事業組合費用				5,876			
6. 雑損失		1,494	30,227	0.5	1,087	30,768	0.5
經常利益			239,031	4.3		439,756	6.8
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		204,750					
2. 退職給与引当金戻入額		714					
3. 貸倒引当金戻入額			205,464	3.7	1,118	1,118	0.0
特別損失							
1. 代理店契約解除損					189,429		
2. 退会手数料負担金		56,552			29,735		
3. 投資有価証券評価損		52,007			11,400		
4. 過年度解約調整金		94,209			23,635		
5. 事業撤退損失	50,000	252,769	4.5		254,200	3.9	
税引前当期純利益		191,726	3.5		186,674	2.9	
法人税、住民税及び事業 税	133,244			75,283			
法人税等調整額	34,147	99,096	1.8	21,649	96,933	1.5	
当期純利益		92,630	1.7		89,741	1.4	
前期繰越利益		14,660			107,291		
当期末処分利益		107,291			197,032		

売上原価明細書

1. 情報通信サービス関連売上原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 機器原価							
移動体通信機器原価		1,233,704			835,538		
衛星放送機器原価		814,710			1,424,673		
その他原価		1,195	2,049,610	76.1	1,709	2,261,920	73.8
2. 景品費			230,613	8.6		107,946	3.5
3. 印刷費			161,757	6.0		152,437	5.0
4. その他経費			250,210	9.3		541,299	17.7
情報通信サービス関連売上原価			2,692,192	100.0		3,063,605	100.0

2. マーケティング原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 広告制作費		18,954	39.9	84,000	63.3
2. 業務委託費他		28,501	60.1	48,711	36.7
マーケティング原価		47,455	100.0	132,711	100.0

【利益処分計算書】

		第12期 (株主総会承認日 平成13年12月17日)	第13期 (株主総会承認日 平成14年12月 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		107,291	197,032
利益処分額 配当金			53,320
次期繰越利益		107,291	143,712

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金 融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会平成11年1 月22日))を適用し、有価証券の評価 方法について変更しております。この 結果、従来の方法によった場合と比較 して、経常利益及び税引前当期純利益 は17,074千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8~15年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 4~10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、衛星放送契約者の短期解約によって販売請負先から請求される解約調整金に対しては支出時に費用処理しておりましたが、当期より、販売時にその解約調整金を見積もって引当計上する方法に変更しました。この変更により売上高が19,047千円減少し、営業利益及び経常利益が同額減少し、特別損失が31,972千円増加し、合計で税引前当期純利益が51,020千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

(表示方法の変更)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
-----	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は1,868千円であります。

(追加情報)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
-----	前期において流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。
(退職金制度の廃止) 従来、従業員の退職給与に充てるため当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を退職給与引当金に計上しておりましたが、退職金規程の廃止に伴い既に引当金計上していた714千円について退職給与引当金戻入額として特別利益に計上しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成13年9月30日)	第13期 (平成14年9月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">140,072千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">61,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">13,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,888.3 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	140,072千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	45,600千円	長期借入金	15,800千円	計	61,400千円	授權株式数	13,000 株	発行済株式総数	7,888.3 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	200,000	借入金	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">94,600 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">26,664.9 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: center;">116,675</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	計	58,850千円	授權株式数	94,600 株	発行済株式総数	26,664.9 株	保証先	金額(千円)	内容	アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金
敷金・保証金	140,072千円																																								
上記に対応する債務																																									
一年内返済予定の長期借入金	45,600千円																																								
長期借入金	15,800千円																																								
計	61,400千円																																								
授權株式数	13,000 株																																								
発行済株式総数	7,888.3 株																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
アイデアキューブ株式会社	200,000	借入金																																							
敷金・保証金	188,750千円																																								
上記に対応する債務																																									
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																								
長期借入金	26,370千円																																								
計	58,850千円																																								
授權株式数	94,600 株																																								
発行済株式総数	26,664.9 株																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
アイデアキューブ株式会社	116,675	借入金																																							
	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000 千円	借入実行残高	500,000 千円	差引額	0 千円																																		
貸出コミットメントの総額	500,000 千円																																								
借入実行残高	500,000 千円																																								
差引額	0 千円																																								

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	第13期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
1 . 解約調整引当金繰入額26,840千円を売上高から控除しております。	1 . 解約調整引当金繰入額22,050千円を売上高から控除しております。 2 . 関係会社からの受取利息 4,220千円

(リース取引関係)

第12期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	第13期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)																								
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が小額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の 3 及び財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	<p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> <td style="text-align: right;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">7,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,102千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1 年内	7,373千円	1 年超	27,729千円	合計	35,102千円	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	6,513千円	支払利息相当額	323千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																						
合計	38,129	6,513	31,615																						
1 年内	7,373千円																								
1 年超	27,729千円																								
合計	35,102千円																								
支払リース料	3,350千円																								
減価償却費相当額	6,513千円																								
支払利息相当額	323千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) および当事業年度 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,097千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">24,701千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">19,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,561千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,518千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 87,038千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 87,038千円</p>	未払事業税	8,097千円	解約調整引当金	24,701千円	退会手数料	19,406千円	その他	1,355千円	計	53,561千円	投資有価証券評価損	31,518千円	貸倒引当金	1,958千円	計	33,477千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">13,684千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,981千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,406千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 65,388千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 302千円</p> <p>繰延税金資産の純額 65,085千円</p>	未払事業税	461千円	解約調整引当金	13,684千円	退会手数料	24,652千円	その他	1,182千円	計	39,981千円	投資有価証券評価損	23,881千円	貸倒引当金	1,525千円	計	25,406千円
未払事業税	8,097千円																																
解約調整引当金	24,701千円																																
退会手数料	19,406千円																																
その他	1,355千円																																
計	53,561千円																																
投資有価証券評価損	31,518千円																																
貸倒引当金	1,958千円																																
計	33,477千円																																
未払事業税	461千円																																
解約調整引当金	13,684千円																																
退会手数料	24,652千円																																
その他	1,182千円																																
計	39,981千円																																
投資有価証券評価損	23,881千円																																
貸倒引当金	1,525千円																																
計	25,406千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.4	住民税均等割	3.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.2	住民税均等割	6.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9								
法定実効税率	42.0																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.4																																
住民税均等割	3.7																																
その他	1.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																
法定実効税率	42.0																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.2																																
住民税均等割	6.5																																
その他	1.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																

(1 株当たり情報)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 434,940円82銭	1株当たり純資産額 145,207円25銭
1株当たり当期純利益 11,749円16銭	1株当たり当期純利益 3,938円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(注) 平成13年11月30日付をもって、1株を3株に分割しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第13期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ</p> <p>(2) 設立 平成14年10月8日</p> <p>(3) 資本金 100,000千円</p> <p>(4) 出資比率 50%</p> <p>(5) 事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>